

令和7年度事業実績報告書

令和8年4月30日

愛媛県議会議長 松尾 和久 様

議員氏名 渡部 浩



主な政務活動の実施状況について、次のとおり報告します。

1 調査研究の概要

[1] 県内の畜産振興について

※別紙1のとおり

[2] 道前道後用水地区国営かんがい排水事業の予算確保と事業促進

※別紙2のとおり

2 その他の政務活動の概要



[1] 県内の畜産振興について

○目的

県内の畜産業を取り巻く状況は、国際情勢や為替相場の不安定などの影響により、配合飼料をはじめとする資材価格の高止まりは長期化しており、これらに伴う生産費の上昇は、畜産経営を著しく圧迫している。

又、生産費の上昇、高齢化および後継者不足などにより、畜産農家戸数は減少傾向にあり、厳しい状況が続いている。加えて、県内でも発生が確認された高病原性鳥インフルエンザや豚熱といった家畜伝染病から経営を守るために、防疫対策の徹底を図る必要がある一方、温暖化が進むことによる生産性の低下を防ぐための対策など家畜管理に関する課題も大きな負担となっている。

そこで、畜産業の将来にわたっての経営安定対策や畜産物の諸費拡大、再生可能となる政策を更に推進する必要がある。

○概要

愛媛県畜産振興連絡協議会、JA 中央会などの各種団体との意見交換、及び要望を受け業界を取り巻く現状の把握・要望と対策の取りまとめ、県・国に対して各種施策の拡充に向け、陳情活動等を行った。

1. 畜産を取り巻く情勢と課題

- (1) 円安の影響等による配合飼料価格および生産資材価格は高止まりしており、畜産農家の経営に深刻な影響を及ぼしている。
- (2) 畜産物の市場価格はあらゆる物価が上昇するなかで、特に価格の高い和牛を買い控える消費動向があり、和牛枝肉相場の長期低迷、不安定な和牛子牛価格など生産者の経営不安が高まっている。
- (3) 疫病発生状況では、県内の豚熱感染イノシシの発生拡大、各地での鳥インフルエンザ発生など、家畜伝染病のリスクが高まっており、生産者の不安の声が拡大している。
- (4) 県内食肉処理施設(あいパック)は老朽化のため施設更新が急務であり、より具体的な新処理整備の検討されているが、建設費高騰により巨額な投資が必要で、食肉センター(あいパック)単独での投資が困難な状況である。

2. 要望事項

- (1) 経営安定交付金制度など再生可能となる制度の充実や運用方法の見直しについて、国に要望するとともに、掛け金の県費助成の継続が必要である。
- (2) 配合飼料価格の高止まりに対する措置および畜産経営継続のため「酪農・畜産飼料価格高騰対策支援事業」や「愛媛県畜産経営緊急支援事業」の継続が必要である。
- (3) 飼料価格等が高騰しているなか、生産コストの転嫁など県民の理解醸成をすすめるとともに、県内産畜産物の消費拡大と、食育活動の充実化を図るため、学校給食等への取り組みや、地産地消の推進が必要である。
- (4) 家畜伝染病対策のため、飼養衛生管理基準の遵守指導や支援、検疫の強化、入国者の対応など、万全な防疫措置が必要である。
- (5) 生産基盤の維持や、県内消費者へ安全な食肉を提供するため、県内唯一の食肉処理施設の整備が求められているので、施設整備対応について、JA 愛媛県中央会、全農、県、国の連携と支援が必要である。

国の「新基本計画実装・農業構造転換支援事業」に於いて共同利用施設への支援について、補助率 5 割から 6 割(畜産関連施設も加わる)となる。

県「畜産生産効率化機械等導入支援事業」「畜産生産基盤維持強化支援事業」「持続する酪農生産体制支援事業」

[2] 道前道後用水地区国営かんがい排水事業の予算確保と事業促進

○目的

「道前道後用水地区」は、昭和 42 年の完成以来、道前道後平野の農地 9,200ha を潤す農業用水だけでなく、松山、松前臨海部への工業用水、さらには、水力発電による電力供給を通じて、地域の発展に貢献している。

建設から半世紀を超え、各農業水利施設では、老朽化が顕著であり、更には、南海トラフ巨大地震も危惧される中、施設の損傷だけではなく、地域住民の生命財産に大きな被害が及ぶことも想定される。

2024 年正月の能登半島地震を始め、県内でも観測史上最大の震度 6 弱の地震が発生し、日向灘での地震では「南海トラフ巨大地震注意情報」が発表されるなど、受益農家や地域住民からの耐震化への関心も高まり、早期事業完成が望まれている。また、国営道前平野は場整備事業も事業着手以来、順調に進んでおり、同時にかんがい排水事業の着実な事業実施に農業従事者の期待は更に高まっている。

よって、続いての着実な事業執行と予算確保が必要である。

○概要

西条市では、地すべりの経過観測が続いている志河川ダム左岸法面对策など道前道後地区では、幹線水路の耐震対策や分水工ゲート更新、老朽化対策など、施設機能の維持と安全性の確保が重要な課題である。

又、農業経営の効率化や安定化、関連施設の安全、安定した用水の確保が、地域農業の持続的な発展に寄与するものである。

よって、西条市をはじめ関係 4 市 2 町との意見交換や、要望を受け、県・国に陳情活動を行った。

○調査

(1)「中四国農政局、道前道後用水農業水利事業所」「県農林水産部」の工事の進捗状況の聞き取り。

(2) 県選出国會議員・県当局へ予算確保に向け陳情した。

○結果

令和 8 年度においても、予算確保はされたが、中東情勢や為替相場の不安定化による建設資材等の高騰や資材不足、あるいは人手不足による人件費の高騰により、通常の前算は確保できても実際の工事費は大幅な減少となっており、いままで以上の予算確保がひつようである。よって早期完成に向け、引き続きの要望活動が必要であり、4 市 2 町と今後も連携を計る。